

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場会社名 株式会社エヌジェイホールディングス(旧会社名株式会社ネプロジャパン) 上場取引所 東
 コード番号 9421 URL <https://www.njhd.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 俊光
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画室長 (氏名) 野澤 創一 (TEL) 03-5418-8128
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,861	△45.0	△502	—	△514	—	△465	—
27年3月期第3四半期	10,648	△11.8	△6	—	△38	—	3,019	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △471百万円(—%) 27年3月期第3四半期 3,030百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△174.51	—
27年3月期第3四半期	1,158.47	—

(注) 1. 平成28年3月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 平成27年3月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	6,945	—	3,633	—	47.6	—
27年3月期	7,844	—	4,072	—	48.1	—

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 3,303百万円 27年3月期 3,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	9,000	△28.2	△200	—	△200	—	△200	—	△74.96	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	2,675,200株	27年3月期	2,675,200株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	一株	27年3月期	14,100株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	2,665,868株	27年3月期3Q	2,606,200株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速の影響など、我が国の景気が下押しされるリスクがあるものの、各種政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善傾向を背景に、消費は底堅く推移しており、企業収益も改善を続けるなかで、緩やかな回復基調が続きました。

ゲーム業界におきましては、スマートフォン向けのネイティブゲームが国内市場を牽引しており、手軽さを背景に、ユーザー数を拡大しております。一方、各社参入によるリリースタイトルの増加から、競争環境は厳しくなっております。コンシューマー市場では、プレイステーション4がワールドワイドで好調な販売ペースを記録しており、高いエンターテインメント体験を求めるユーザー層により国内コンシューマー市場も堅調に推移しております。

人材ソリューション業界におきましては、景気の回復基調が続く中、企業の人材ニーズは高く推移しておりますが、企業における社員採用も拡大するなか、派遣スタッフの確保が困難な状況が続いております。また、社員採用においても人材確保難から、技術者やグローバル人材など、ハイスpekな人材の需要を中心に、人材紹介市場が伸びており、採用手段として人材紹介サービスに対するニーズも拡大しております。

モバイル業界におきましては、顧客の獲得競争が激しくなるなか、総務省の携帯電話料金見直し議論を受けて、端末価格実質0円の見直しやキャッシュバック終了等の可能性から、買い替えやMNP需要が喚起され販売は好調に推移しております。また、格安SIMを提供するMVNOにおいては、ミドルレンジ以上のSIMフリー端末も充実してきており、実質0円の見直し等は、関心の裾野を広げるものと予想されます。

このような事業環境の中、当社は、ゲーム事業におきましては、開発体制の確保に努めつつ、コンシューマータイトル、アーケードタイトル及びネイティブゲームタイトルの各受託開発に引き続き取り組むとともに、運営受託タイトルの体制強化を実施してまいりました。人材ソリューション事業におきましては、派遣スタッフの確保が困難な状況が続くなか、採用募集の強化及び営業人員の増強を実施してまいりました。モバイル事業におきましては、商圈や店舗ごとの状況に応じた訴求施策を強化するとともに、キャリアショップについては来客対応数の向上、販売店については販売力の強化を実施してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、以下のとおりです。

売上高は、モバイル事業においては、概ね想定した水準で進捗いたしました。ゲーム事業においては、一部既存プロジェクトの納期が後ろ倒しとなったことに伴う新規プロジェクトの受注の遅れや当第3四半期に見込んでいたレベニューシェア収益の発生が第4四半期以降になったこと、また、人材ソリューション事業においては、計画した派遣者数に満たなかったことからそれぞれ想定を下回り、5,861百万円となりました。前年同期比については、前期に実施したドコモショップ運営事業の売却により、4,786百万円(45.0%減)の減収となりました。

営業損益及び経常損益は、モバイル事業においては、概ね想定した水準で進捗いたしました。ゲーム事業においては上記の要因により、また、人材ソリューション事業においては、上記の要因に加え携帯電話販売店向け人材派遣の採用コストの増加及び粗利率の低下によりそれぞれ想定を下回り、502百万円の営業損失(前年同期は6百万円の営業損失)、514百万円の経常損失(前年同期は38百万円の経常損失)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、本社移転費用等の特別損失及び法人税等を加減した結果、465百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失(前年同期は前期に実施したドコモショップ運営事業の売却により3,019百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当期よりセグメント名称及び区分を、モバイルゲーム事業からゲーム事業に、その他事業の一部を構成しておりました人材コンサルティング事業を人材ソリューション事業として独立したセグメントに、移動体通信事業をモバイル事業に変更しております。

①ゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)ゲームスタジオ(旧(株)モバイル&ゲームスタジオ)及び(株)トライエースにてゲームコンテンツの企画・制作を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、開発体制の確保に努めつつ、コンシューマータイトル、アーケードタイトル及びネイティブゲームタイトルの各受託開発に引き続き取り組むとともに、運営受託タイトルの体制強化を実施してまいりました。

売上高については、当期より(株)トライエースの連結損益取り込みを行っており、2,002百万円と前年同期と比べ613百万円(44.2%増)の増収となりましたが、セグメント損益については、一部既存プロジェクトの納期が後ろ倒しとなったことに伴う新規プロジェクトの受注の遅れや当第3四半期に見込んでいたレベニューシェア収益の発生が第4四半期以降になったことから、210百万円のセグメント損失(営業損失)(前年同期は46百万円のセグメント損失)となりました。

②人材ソリューション事業

当セグメントにおきましては、(株)シーズプロモーションにて携帯ショップに対する人材派遣並びにIT・バイリンガル人材派遣及び人材紹介、(株)トーテックにて技術系人材の人材派遣及び人材紹介を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、昨年1月に事業買収したPANACHE(パナッシュ)スタッフینگ事業及び第2四半期より連結対象となりました(株)トーテックの損益取り込みにより、売上高は732百万円と前年同期と比べ332百万円(83.1%増)の増収となりましたが、事業の拡大を目的とした営業人員の増強及び事務所移転等により費用が増加した一方、計画した派遣者数に満たなかったこと並びに携帯電話販売店向け人材派遣の採用コストの増加及び粗利率の低下により、58百万円のセグメント損失(営業損失)(前年同期は25百万円のセグメント損失)となりました。

③モバイル事業

当セグメントにおきましては、(株)ネプロクリエイトにて特定の移動体通信事業者の端末・サービスを取り扱うキャリアショップ、(株)キャリアフリーにて複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、商圏や店舗ごとの状況に応じた訴求施策を強化するとともに、キャリアショップについては来客応対数の向上、販売店については販売力の強化を実施してまいりました。この結果、売上高は3,088百万円、セグメント利益(営業利益)は63百万円となりました。前年同期比は、前期に実施したドコモショップ運営事業の売却により、それぞれ5,781百万円(65.2%減)の減収、301百万円(82.6%減)の減益となりました。

④その他

当セグメントにおきましては、クレジット決済事業や外食事業等を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は144百万円と前年同期と比べ27百万円(23.8%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は21百万円と前年同期と比べ4百万円(24.9%増)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、6,945百万円となり前連結会計年度末と比べ898百万円の減少となりました。主な増加要因は仕掛品の372百万円増加等であり、減少要因は現金及び預金1,732百万円の減少等によるものがあります。

当第3四半期連結会計期間の負債は、3,312百万円となり前連結会計年度末と比べ459百万円の減少となりました。主な増加要因は前受金の434百万円の増加等であり、減少要因は未払法人税等946百万円の減少等によるものがあります。

当第3四半期連結会計期間の純資産は、3,633百万円となり前連結会計年度末と比べ438百万円の減少となりました。主な減少要因は親会社株主に帰属する四半期純損失465百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の赤字は、通期の業績予想において織り込み済みであり、概ね予定どおり推移しております。第4四半期連結会計期間においては、ゲーム事業において納期遅れとなっていたプロジェクト収益やレベニューシェア収益の増加が見込めること、人材ソリューション事業において損益の改善が見られること等から、当連結会計年度(平成28年3月期)における通期の業績見通しにつきましては、平成27年11月6日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,983千円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が7,000千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,748,591	2,016,305
売掛金	1,101,861	1,061,798
商品	181,625	219,670
仕掛品	320,459	693,283
貯蔵品	4,910	7,810
その他	212,857	406,486
貸倒引当金	△514	△514
流動資産合計	5,569,791	4,404,840
固定資産		
有形固定資産	101,736	200,110
無形固定資産		
のれん	857,273	900,399
その他	377,558	360,440
無形固定資産合計	1,234,831	1,260,840
投資その他の資産		
差入保証金	619,063	753,713
その他	323,790	331,219
貸倒引当金	△4,800	△4,800
投資その他の資産合計	938,054	1,080,132
固定資産合計	2,274,622	2,541,084
資産合計	7,844,414	6,945,924
負債の部		
流動負債		
買掛金	549,854	478,454
短期借入金	447,000	320,640
1年内返済予定の長期借入金	207,982	230,522
未払法人税等	949,675	3,248
前受金	506,936	941,861
賞与引当金	23,779	21,021
受注損失引当金	—	584
その他	540,574	533,208
流動負債合計	3,225,803	2,529,539
固定負債		
長期借入金	344,252	443,020
退職給付に係る負債	66,425	81,366
その他	135,618	258,284
固定負債合計	546,295	782,670
負債合計	3,772,098	3,312,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	257,405	278,481
利益剰余金	2,899,863	2,408,018
自己株式	△5,851	—
株主資本合計	3,744,261	3,279,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,021	24,122
その他の包括利益累計額合計	29,021	24,122
新株予約権	—	17,161
非支配株主持分	299,032	313,083
純資産合計	4,072,315	3,633,713
負債純資産合計	7,844,414	6,945,924

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	10,648,535	5,861,778
売上原価	8,531,149	4,854,696
売上総利益	2,117,385	1,007,081
販売費及び一般管理費	2,123,578	1,509,464
営業損失(△)	△6,192	△502,382
営業外収益		
受取利息	419	2,469
受取手数料	3,834	11,884
不動産賃貸料	3,834	6,933
その他	4,350	3,923
営業外収益合計	12,439	25,210
営業外費用		
支払利息	37,782	18,058
支払手数料	6,645	12,983
不動産賃貸原価	—	5,706
その他	796	182
営業外費用合計	45,224	36,929
経常損失(△)	△38,977	△514,101
特別利益		
関係会社株式売却益	5,098,637	—
投資有価証券売却益	1,195	—
特別利益合計	5,099,833	—
特別損失		
減損損失	12,874	6,229
本社移転費用	—	18,296
賃貸借契約解約損	12,643	—
特別退職金	12,586	—
特別損失合計	38,104	24,526
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	5,022,750	△538,627
法人税等	2,011,121	△71,923
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,011,629	△466,703
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,579	△1,469
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	3,019,209	△465,233

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,011,629	△466,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,040	△4,898
その他の包括利益合計	19,040	△4,898
四半期包括利益	3,030,669	△471,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,038,249	△470,132
非支配株主に係る四半期包括利益	△7,579	△1,469

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ゲーム事業 (旧モバイル ゲーム事業)	人材ソリューション事業 (旧その他(人 材コンサルティング事業))	モバイル事業 (旧移動体通 信事業)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,388,900	298,241	8,870,420	10,557,562	90,972	10,648,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	101,692	—	101,692	25,764	127,457
計	1,388,900	399,934	8,870,420	10,659,255	116,736	10,775,992
セグメント利益又は損失(△)	△46,567	△25,772	364,828	292,487	17,600	310,088

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業等、当社の当社子会社からの業務委託料等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

当第3四半期連結会計期間において、「モバイル事業(旧移動体通信事業)」を構成していた株式会社ネプロモバイル関東、ネプロモバイル東海、ネプロモバイル関西の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「モバイル事業(旧移動体通信事業)」のセグメント資産が、2,407,333千円減少しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	292,487
「その他」の区分の利益	17,600
セグメント間取引消去	18
のれん償却額	△45,608
全社費用(注)	△270,691
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△6,192

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、外形標準課税等の税金費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「ゲーム事業(旧モバイルゲーム事業)」セグメントにおいて、ソフトウェアの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては2,635千円であります。

報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては10,239千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ゲーム事業 (旧モバイル ゲーム事業)	人材ソリューション事業 (旧その他(人 材コンサルティング事業))	モバイル事業 (旧移動体通 信事業)	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,001,648	658,786	3,088,977	5,749,413	112,365	5,861,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	594	73,587	—	74,181	32,158	106,339
計	2,002,242	732,374	3,088,977	5,823,594	144,524	5,968,118
セグメント利益又は損失(△)	△210,119	△58,440	63,483	△205,076	21,981	△183,094

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジット決済事業、外食事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	△205,076
「その他」の区分の利益	21,981
セグメント間取引消去	0
のれん償却額	△111,165
全社費用(注)	△208,122
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△502,382

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間よりセグメント名称及び区分を、モバイルゲーム事業からゲーム事業に、その他事業の一部を構成しておりました人材コンサルティング事業は量的な重要性が増したため人材ソリューション事業として独立したセグメントに、移動体通信事業をモバイル事業に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「人材ソリューション事業」セグメントにおいて、有形固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては6,229千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「人材ソリューション事業」セグメントにおいて、(株)トーテックの株式の取得に伴い、第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては147,299千円であります。